

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 2018年2月28日 現在
本年度 2019年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	226,245,217	231,643,379	1. 信用事業負債	222,434,115	227,626,945
(1)現金	531,379	540,175	(1)貯金	220,892,583	225,888,790
(2)預金	170,918,683	172,302,102	(2)借入金	500,420	1,200,315
系統預金	170,886,095	172,281,943	(3)その他の信用事業負債	1,041,111	537,840
系統外預金	32,588	20,159	未払費用	92,082	50,076
(3)有価証券	12,194,134	15,863,263	その他の負債	949,029	487,764
国債	5,585,451	5,197,824	2. 共済事業負債	375,411	353,655
地方債	2,248,184	1,748,858	(1)共済借入金	22,668	—
政府保証債	420,150	424,580	(2)共済資金	108,300	115,659
社債	2,831,959	4,899,420	(3)共済未払利息	246	—
受益証券	1,108,390	3,592,580	(4)未経過共済付加収入	243,209	236,931
(4)貸出金	41,829,271	42,051,114	(5)共済未払費用	845	785
(5)その他の信用事業資産	1,027,114	1,013,659	(6)その他の共済事業負債	141	279
未収収益	991,960	990,045	3. 経済事業負債	372,244	221,792
その他の資産	35,154	23,613	(1)経済事業未払金	364,850	206,331
(6)貸倒引当金	△ 255,366	△ 126,935	(2)経済受託債務	7,319	15,383
2. 共済事業資産	23,582	181	(3)その他の経済事業負債	74	77
(1)共済貸付金	22,668	—	4. 雑負債	249,544	223,797
(2)共済未収利息	246	—	(1)未払法人税等	67,279	28,517
(3)その他の共済事業資産	667	181	(2)資産除去債務	44,185	44,607
3. 経済事業資産	266,960	181,947	(3)その他の負債	138,080	150,671
(1)経済事業未収金	192,568	104,620	5. 諸引当金	230,113	479,549
(2)経済受託債権	2,977	4,850	(1)賞与引当金	68,986	69,304
(3)棚卸資産	68,478	67,639	(2)退職給付引当金	109,050	109,122
購買品	54,943	55,565	(3)役員退職慰労引当金	52,077	35,297
販売品	10,526	9,008	(4)特例業務負担金引当金	—	265,825
その他の棚卸資産	3,008	3,065	6. 繰延税金負債	24,313	4,912
(4)その他の経済事業資産	5,024	5,015	負債の部合計	223,685,743	228,910,653
(5)貸倒引当金	△ 2,088	△ 179	(純資産の部)		
4. 雑資産	192,556	211,932	1. 組合員資本	14,989,566	15,187,693
(1)雑資産	192,706	211,932	(1)出資金	1,775,166	1,736,611
(2)貸倒引当金	△ 149	△ 0	(2)資本準備金	1,386	1,386
5. 固定資産	2,838,256	3,051,107	(3)利益剰余金	13,222,885	13,461,462
(1)有形固定資産	2,834,982	3,047,977	利益準備金	3,809,050	3,809,050
建物	3,147,712	3,584,119	その他利益剰余金	9,413,835	9,652,412
機械装置	268,138	267,928	組合員教育特別積立金	713,900	720,900
土地	1,292,550	1,303,258	事業基盤強化積立金	3,653,424	3,653,424
建設仮勘定	294,145	—	協同活動顕彰基金	20,000	21,000
その他の有形固定資産	988,906	1,050,121	健康福祉基金	500,000	500,000
減価償却累計額 (控除)	△ 3,156,471	△ 3,157,451	地域農業振興基金	900,000	1,000,000
(2)無形固定資産	3,274	3,130	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	9,437,385	9,437,385	当期末処分剰余金	772,511	903,088
(1)外部出資	9,437,385	9,437,385	(うち当期剰余金)	(243,508)	(363,763)
系統出資	9,119,580	9,119,580	(4)処分未済持分	△ 9,872	△ 11,767
系統外出資	287,805	287,805	2. 評価・換算差額等	328,650	427,586
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	328,650	427,586
資産の部合計	239,003,959	244,525,933	純資産の部合計	15,318,216	15,615,280
			負債および純資産の部合計	239,003,959	244,525,933

(2) 損益計算書 基準日 前年度2017年3月1日から2018年2月28日まで
本年度2018年3月1日から2019年2月28日まで

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,425,639	2,623,492	(1)利用事業収益	18,184	20,111
(1)信用事業収益	1,742,219	1,789,851	(2)利用事業費用	5,858	7,455
資金運用収益	1,671,580	1,684,395	(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△2)
(うち預金利息)	(16,925)	(16,919)	利用事業総利益	12,326	12,655
(うち有価証券利息)	(124,987)	(139,790)	(3)葬祭センター収益	505,579	560,856
(うち貸出金利息)	(415,427)	(411,965)	(4)葬祭センター費用	368,832	400,595
(うち受取奨励金)	(933,281)	(933,937)	(うち貸倒引当金戻入益)	(325)	(△43)
(うち受取事業分量配当金)	(180,958)	(181,784)	葬祭センター事業総利益	136,747	160,260
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(5)介護事業収益	26,839	24,694
役務取引等収益	44,666	47,690	(6)介護事業費用	23,358	20,591
その他事業直接収益	—	21,825	(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△0)
その他経常収益	25,973	35,940	介護事業総利益	3,480	4,103
(2)信用事業費用	302,317	147,927	(7)健康福祉事業費用	1,839	1,704
資金調達費用	110,843	88,373	(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△0)
(うち貯金利息)	(104,329)	(82,144)	健康福祉事業総損失	1,839	1,704
(うち給付補填備金繰入)	(1,571)	(2,305)	(8)教育広報事業収益	3,374	3,107
(うち借入金利息)	(43)	(6)	(9)教育広報事業費用	23,244	22,662
(うちその他支払利息)	(4,899)	(3,916)	教育広報事業総損失	19,869	19,554
役務取引等費用	14,346	14,936	(20)組合員教育事業収益	611	—
その他経常費用	177,127	44,617	(21)組合員教育事業費用	7,794	4,620
(うち貸倒引当金戻入益)	(9,463)	(△116,979)	組合員教育事業総損失	7,183	4,620
信用事業総利益	1,439,901	1,641,924	(22)指導事業収入	14,680	16,220
(3)共済事業収益	705,465	687,210	(23)指導事業支出	54,059	52,511
共済付加収入	651,333	633,189	指導事業収支差額	△ 39,378	△36,290
共済貸付金利息	440	46	2. 事業管理費	2,228,862	2,221,983
その他の収益	53,691	53,974	(1)人件費	1,683,220	1,670,670
(4)共済事業費用	35,409	29,787	(2)業務費	211,278	223,930
共済借入金利息	440	46	(3)諸税負担金	72,453	72,244
共済推進費	24,932	19,261	(4)施設費	220,489	227,640
その他の費用	10,037	10,478	(5)その他事業管理費	41,420	27,497
共済事業総利益	670,056	657,423	事業利益	196,776	401,509
(5)購買事業収益	1,943,415	1,853,314	3. 事業外収益	170,578	257,163
購買品供給高	1,888,686	1,810,206	(1)受取雑利息	183	156
(購買品供給高(値引控除前))	(1,934,218)	(1,849,639)	(2)受取出資配当金	126,618	217,922
(売上値引)	(△ 45,531)	(△ 39,433)	(3)賃貸料	28,750	28,624
購買手数料	48,636	37,841	(4)貸倒引当金戻入益	29	—
修理サービス料	4,070	4,169	(5)雑収入	14,996	10,460
その他の収益	2,021	1,097	4. 事業外費用	19,220	18,285
(6)購買事業費用	1,793,937	1,709,654	(1)寄付金	1,429	1,413
購買品供給原価	1,634,558	1,564,361	(2)賃貸費用	17,712	16,754
購買品供給費	36,305	25,192	(3)貸倒引当金戻入益	—	△148
修理サービス費	1,069	1,243	(4)雑損失	78	266
その他の費用	122,004	118,857	経常利益	348,134	640,386
(うち貸倒引当金戻入益)	(38)	(△758)	5. 特別利益	117	5,397
(うち貸倒損失)	(—)	(40)	(1)固定資産処分益	117	417
購買事業総利益	149,478	143,660	(2)一般補助金	—	4,759
(7)販売事業収益	620,831	539,041	(3)その他の特別利益	—	220
販売品販売高	506,332	431,627	6. 特別損失	28,064	273,564
販売手数料	105,670	99,323	(1)固定資産処分損	282	2,759
その他の収益	8,828	8,089	(2)固定資産圧縮損	—	4,979
(8)販売事業費用	543,436	477,683	(3)減損損失	27,781	—
販売品販売原価	402,855	348,983	(4)特例業務負担金引当金繰入	—	265,825
販売費	138,557	126,409	税引前当期利益	320,187	372,219
その他の費用	2,023	2,291	法人税・住民税および事業税	93,646	74,564
(うち貸倒引当金戻入益)	(3)	(△26)	法人税等調整額	△ 16,968	△66,107
販売事業総利益	77,395	61,358	法人税等合計	76,678	8,456
(9)加工事業収益	7,476	7,070	当期剰余金	243,508	363,763
(10)加工事業費用	2,951	2,794	当期首繰越剰余金	529,003	539,325
加工事業総利益	4,524	4,275	当期末処分剰余金	772,511	903,088

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

前 年 度	本 年 度
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっていましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が265百万円減少しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 表示方法の変更に関する注記 前事業年度まで「貸倒引当金戻入益」は事業外収益に一括計上していましたが、各事業区分の損益状況をより適切に開示するため、当事業年度より「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除する方法に変更しています。 この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の信用事業費用が116,979千円、購買事業費用が758千円減少し、信用事業総利益が116,979千円、購買事業総利益が758千円増加し、あわせて事業利益が117,812千円増加しています。また、事業外収益が117,961千円減少し、事業外費用が148千円減少することで経常利益には影響がありません。</p>

前年度	本年度																																										
<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6,942</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債権の総額 — 子会社に対する金銭債務の総額 216,272千円</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 330,160千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(2018年(平成30年)2月28日現在における資産査定によっています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権は6,703千円、延滞債権額は626,156千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は632,859千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,648	—	器具・備品	6,942	—	合計	73,507	—	<p>III 会計上の見積りの変更に関する注記</p> <p>一般貸倒引当金の算出方法の変更</p> <p>破綻先、実質破綻先および破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金は、貸倒実績率を補正する方法として、従来、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、総合的な監督指針の改正を踏まえた資産の償却・引当基準の変更に伴い、当事業年度から、過去の貸倒実績率に基づき補正する方法に変更しています。この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の信用事業費用が124,471千円、購買事業費用が299千円減少し、信用事業総利益が124,471千円、購買事業総利益が299千円増加し、あわせて事業利益、経常利益および税引前当期利益が124,997千円増加しています。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,802</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,702</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,420</td> <td>4,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債権の総額 — 子会社に対する金銭債務の総額 131,936千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 433,890千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は604,327千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は604,327千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,802	219	器具・備品	11,702	4,759	合計	78,420	4,979
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	—																																									
建物・附属設備	60,200	—																																									
機械装置	2,696	—																																									
車両・運搬具	2,648	—																																									
器具・備品	6,942	—																																									
合計	73,507	—																																									
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	—																																									
建物・附属設備	60,200	—																																									
機械装置	2,696	—																																									
車両・運搬具	2,802	219																																									
器具・備品	11,702	4,759																																									
合計	78,420	4,979																																									

前 年 度	本 年 度																																				
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,162千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,736千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">36,342千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">36,342千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>当組合は、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんず等については、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>販売店舗</td> <td>土地および建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>特産センター渋沢店については、営業収支が継続してマイナスであると同時に短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td style="text-align: right;">27,781千円</td> <td>土地 27,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、特産センター渋沢店の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該店舗における主要な資産である土地の帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	(1) 子会社との取引による収益総額	7,162千円	うち事業取引高	424千円	うち事業取引以外の取引高	6,736千円	(2) 子会社との取引による費用総額	36,342千円	うち事業取引高	36,342千円	うち事業取引以外の取引高	-	場 所	用 途	種 類	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等	場 所	減損損失計上額	内 訳	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円	<p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">28,487千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">25,208千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">3,279千円</td> </tr> </table> <p>※なお、上記とは別に受取特別配当金として102,000千円の配当を受けております。</p> <p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し、各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。</p>	(1) 子会社との取引による収益総額	7,231千円	うち事業取引高	470千円	うち事業取引以外の取引高	6,760千円	(2) 子会社との取引による費用総額	28,487千円	うち事業取引高	25,208千円	うち事業取引以外の取引高	3,279千円
(1) 子会社との取引による収益総額	7,162千円																																				
うち事業取引高	424千円																																				
うち事業取引以外の取引高	6,736千円																																				
(2) 子会社との取引による費用総額	36,342千円																																				
うち事業取引高	36,342千円																																				
うち事業取引以外の取引高	-																																				
場 所	用 途	種 類																																			
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等																																			
場 所	減損損失計上額	内 訳																																			
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円																																			
(1) 子会社との取引による収益総額	7,231千円																																				
うち事業取引高	470千円																																				
うち事業取引以外の取引高	6,760千円																																				
(2) 子会社との取引による費用総額	28,487千円																																				
うち事業取引高	25,208千円																																				
うち事業取引以外の取引高	3,279千円																																				

前年度

本年度

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールにつとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,551千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,918,683	170,902,070	△ 16,612
有価証券			
満期保有目的の債券	5,207,515	5,393,866	186,350
その他有価証券	6,986,619	6,986,619	-
貸出金(*1)	41,860,261		
貸倒引当金(*2)	255,469		
貸倒引当金控除後	41,604,792	41,942,170	337,377
資 産 計	224,717,610	225,224,726	507,115
貯金	220,892,583	220,906,088	13,504
借入金	500,420	499,030	△ 1,389
負 債 計	221,393,003	221,405,118	12,115

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 30,990千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールにつとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,042千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	172,302,102	172,285,414	△ 16,687
有価証券			
満期保有目的の債券	4,408,233	4,548,665	140,431
その他有価証券	11,455,030	11,455,030	-
貸出金(*1)	42,073,861		
貸倒引当金(*2)	126,935		
貸倒引当金控除後	41,946,925	42,317,698	370,772
資 産 計	230,112,291	230,606,808	494,516
貯金	225,888,790	225,922,346	33,556
借入金	1,200,315	1,200,314	0
負 債 計	227,089,105	227,122,661	33,556

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 22,747千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

前年度	本年度																																																																																																																																																										
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。 貸借対照表計上額 外部出資(*) 9,437,385千円 (*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。)</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>170,918,683</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>800,000</td> <td>500,000</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>810,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>200,000</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>5,808,390</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>3,018,205</td> <td>2,656,067</td> <td>2,651,386</td> <td>2,350,171</td> <td>2,217,175</td> <td>28,821,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,936,888</td> <td>3,656,067</td> <td>3,451,386</td> <td>3,250,171</td> <td>3,717,175</td> <td>35,439,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越122,067千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等114,916千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>192,200,782</td> <td>11,500,207</td> <td>16,355,719</td> <td>191,556</td> <td>644,316</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>500,105</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,200,887</td> <td>11,500,312</td> <td>16,355,824</td> <td>691,661</td> <td>644,316</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	170,918,683	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	-	100,000	-	5,808,390	貸出金(*1, 2)	3,018,205	2,656,067	2,651,386	2,350,171	2,217,175	28,821,348	合計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	-	借入金	105	105	105	500,105	-	-	合計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	-	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。 貸借対照表計上額 外部出資(*) 9,437,385千円 (*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。)</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>172,302,102</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>500,000</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,392,580</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,983,151</td> <td>2,680,534</td> <td>2,484,709</td> <td>2,327,520</td> <td>2,230,367</td> <td>29,287,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,285,254</td> <td>3,480,534</td> <td>3,384,709</td> <td>3,827,520</td> <td>2,930,367</td> <td>39,790,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越109,759千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等57,027千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>188,541,300</td> <td>18,174,722</td> <td>18,067,005</td> <td>673,275</td> <td>432,486</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>500,105</td> <td>700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,541,405</td> <td>18,174,827</td> <td>18,567,110</td> <td>1,373,275</td> <td>432,486</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	172,302,102	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	500,000	800,000	800,000	1,500,000	700,000	110,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	-	100,000	-	-	10,392,580	貸出金(*1, 2)	2,983,151	2,680,534	2,484,709	2,327,520	2,230,367	29,287,803	合計	176,285,254	3,480,534	3,384,709	3,827,520	2,930,367	39,790,383		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	188,541,300	18,174,722	18,067,005	673,275	432,486	-	借入金	105	105	500,105	700,000	-	-	合計	188,541,405	18,174,827	18,567,110	1,373,275	432,486	-
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	170,918,683	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	-	100,000	-	5,808,390																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	3,018,205	2,656,067	2,651,386	2,350,171	2,217,175	28,821,348																																																																																																																																																					
合計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*1)	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	-																																																																																																																																																					
借入金	105	105	105	500,105	-	-																																																																																																																																																					
合計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	-																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	172,302,102	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	500,000	800,000	800,000	1,500,000	700,000	110,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	-	100,000	-	-	10,392,580																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,983,151	2,680,534	2,484,709	2,327,520	2,230,367	29,287,803																																																																																																																																																					
合計	176,285,254	3,480,534	3,384,709	3,827,520	2,930,367	39,790,383																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*1)	188,541,300	18,174,722	18,067,005	673,275	432,486	-																																																																																																																																																					
借入金	105	105	500,105	700,000	-	-																																																																																																																																																					
合計	188,541,405	18,174,827	18,567,110	1,373,275	432,486	-																																																																																																																																																					

前年度

本年度

VI 有価証券に関する注記

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,607,911	137,874
	地方債	1,399,604	34,825
	政府保証債	200,000	13,650
	社債	-	-
	小計	5,207,515	186,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
	小計	-	-
合計	5,207,515	186,350	

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,308,454	105,010
	地方債	899,778	21,241
	政府保証債	200,000	14,180
	社債	-	-
	小計	4,408,233	140,431
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
	小計	-	-
合計	4,408,233	140,431	

②その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

②その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券		
	国債	1,977,540	272,584
	地方債	848,580	48,631
	政府保証債	220,150	20,250
	社債	1,837,649	91,174
	受益証券	1,008,500	8,500
	小計	5,892,419	441,140
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券		
	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	994,310	△ 5,690
	受益証券	99,890	△ 110
	小計	1,094,200	△ 5,800
合計	6,986,619	435,340	

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券		
	国債	1,889,370	284,693
	地方債	849,080	49,093
	政府保証債	224,580	24,675
	社債	4,599,950	131,290
	受益証券	3,592,580	92,580
	小計	11,155,560	582,332
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券		
	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	299,470	△ 1,347
	受益証券	-	-
	小計	299,470	△ 1,347
合計	11,455,030	580,984	

(*)上記差額から繰延税金負債 106,690千円を差し引いた額 328,650千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*)上記差額から繰延税金負債 153,397千円を差し引いた額 427,586千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	82,713千円
退職給付費用	57,681千円
退職給付の支払額	△ 6,911千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,432千円
期末における退職給付引当金	109,050千円
- (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	828,479千円
年金資産	△ 719,429千円
退職給付引当金	109,050千円

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,050千円
退職給付費用	61,627千円
退職給付の支払額	△ 38,088千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,466千円
期末における退職給付引当金	109,122千円
- (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	822,973千円
年金資産	△ 713,851千円
退職給付引当金	109,122千円

前年度	本年度
(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額1,007,393千円を控除した金額としています。	(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額919,637千円を控除した金額としています。
(3) 退職給付に関する損益	(3) 退職給付に関する損益
勤務費用 57,681千円	勤務費用 61,627千円
退職給付費用 57,681千円	その他(選択定年制度に係る割増退職金等) 10,035千円
	退職給付費用 71,662千円
(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金46,260千円は「退職共済掛金」で処理しています。	(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金39,920千円は「退職共済掛金」で処理しています。
(4) 退職給付債務等の計算基礎	(4) 退職給付債務等の計算基礎
①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付にかかる期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。	退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。
2. 特例業務負担金の将来見込額	2. 特例業務負担金の将来見込額
福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,712千円を含めて計上しています。	福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,434千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された2017年(平成29年)3月末現在における2032年(平成44年)3月までの特例業務負担金の将来見込額は283,079千円となっています。	なお、同組合より示された2018年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は270,803千円となっています。
VIII 税効果会計に関する注記	IX 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費限度超過額 3,723千円	減価償却費限度超過額 2,054千円
退職給付引当金 30,408千円	退職給付引当金 30,432千円
事業税未払額 5,913千円	特例年金負担金超過額 74,136千円
役員退職慰労引当金 14,523千円	事業税未払額 4,680千円
有価証券減額損 14,723千円	役員退職慰労引当金 9,844千円
賞与引当金 19,233千円	有価証券減額損 8,638千円
資産除去債務 12,323千円	賞与引当金 19,322千円
貸倒引当金 33,924千円	資産除去債務 12,441千円
法定福利費社保未払額 2,784千円	法定福利費社保未払額 2,809千円
固定資産減損損失 38,179千円	固定資産減損損失 36,185千円
その他 938千円	その他 627千円
繰延税金資産小計 176,677千円	繰延税金資産小計 201,172千円
評価性引当額 △ 90,886千円	評価性引当額 △ 49,232千円
繰延税金資産合計(A) 85,790千円	繰延税金資産合計(A) 151,939千円
繰延税金負債	繰延税金負債
全農経済連合併出資配当 △ 1,761千円	全農経済連合併出資配当 △ 1,761千円
労働保険料概算払超過額 △ 172千円	労働保険料概算払超過額 △ 329千円
有形固定資産(除去費用) △ 1,478千円	有形固定資産(除去費用) △ 1,363千円
その他有価証券評価差額金 △ 106,690千円	その他有価証券評価差額金 △ 153,397千円
繰延税金負債合計(B) △ 110,103千円	繰延税金負債合計(B) △ 156,852千円
繰延税金資産の純額(A) + (B) △ 24,313千円	繰延税金資産の純額(A) + (B) △ 4,912千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.88%	法定実効税率 27.88%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.59%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.96%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目△7.83%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目△6.64%
住民税均等割 0.72%	住民税均等割 0.62%
評価性引当額の増減 1.75%	評価性引当額の増減 △11.19%
その他 △0.13%	その他 0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.27%

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	772,511,555	903,088,693
2. 剰余金処分額	233,185,947	127,085,008
1 任意積立金	108,000,000	4,000,000
1 組合員教育特別積立金	7,000,000	4,000,000
2 協同活動顕彰基金	1,000,000	—
3 地域農業振興基金	100,000,000	—
2 出資配当金	35,305,840	34,473,361
(出資配当率)	(2%)	(2%)
3 事業分量配当金	89,880,107	88,611,647
3. 次期繰越剰余金	539,325,608	776,003,685

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金の年間平均残高 10万円以上に対して 1万円につき 10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・組合員教育特別積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合員教育を計画的に行うために本積立金の運用益相当額を活用し、組合員・組合員家族への協同組合に関する教育その他目的達成に必要な事項を行う経費に充てるため、組合員一人あたり 50,000円を目標に積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 19 百万円

(前年度) 13 百万円